

2026年3月期 決算説明資料

2025年4月～2026年3月

2026年 4月 24日
日本車輛製造株式会社

目次

1. 2026年3月期 連結決算の概要
 - (1) 業績の要約
 - (2) セグメント別業績

2. 2027年3月期 連結通期業績見通し

3. 配当について

業績の概要（2026年3月期）

売上：主に鉄道車両事業の増収により2期連続の増収

利益：鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業の増益などにより3期連続の増益

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高
各利益いずれも会社発足以来初めて100億円を超過
品質向上の取り組みや低コスト化・業務の効率化の推進等も増益に寄与

(単位：億円)

	前期	当期	増減	前期比
売上高	963	999	+36	+3.8%
営業利益	69	116	+46	+67.5%
経常利益	72	119	+46	+64.2%
(売上高経常利益率)	(7.6%)	(12.0%)	(+4.4%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	64	116	+52	+81.8%

セグメント別業績（2026年3月期）

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
鉄道車両	447	485	+ 38	27	45	+ 18
建設機械	228	220	△ 7	42	39	△ 3
輸送用機器・鉄構	221	218	△ 3	18	31	+ 13
エンジニアリング	65	74	+ 9	△ 8	11	+ 19
その他/調整額	0	0	+ 0	△ 10	△ 11	△ 1
合計	963	999	+ 36	69	116	+ 46

※ 「調整額」は、セグメントに帰属しない一般管理費、セグメント間取引消去などを含んでいる

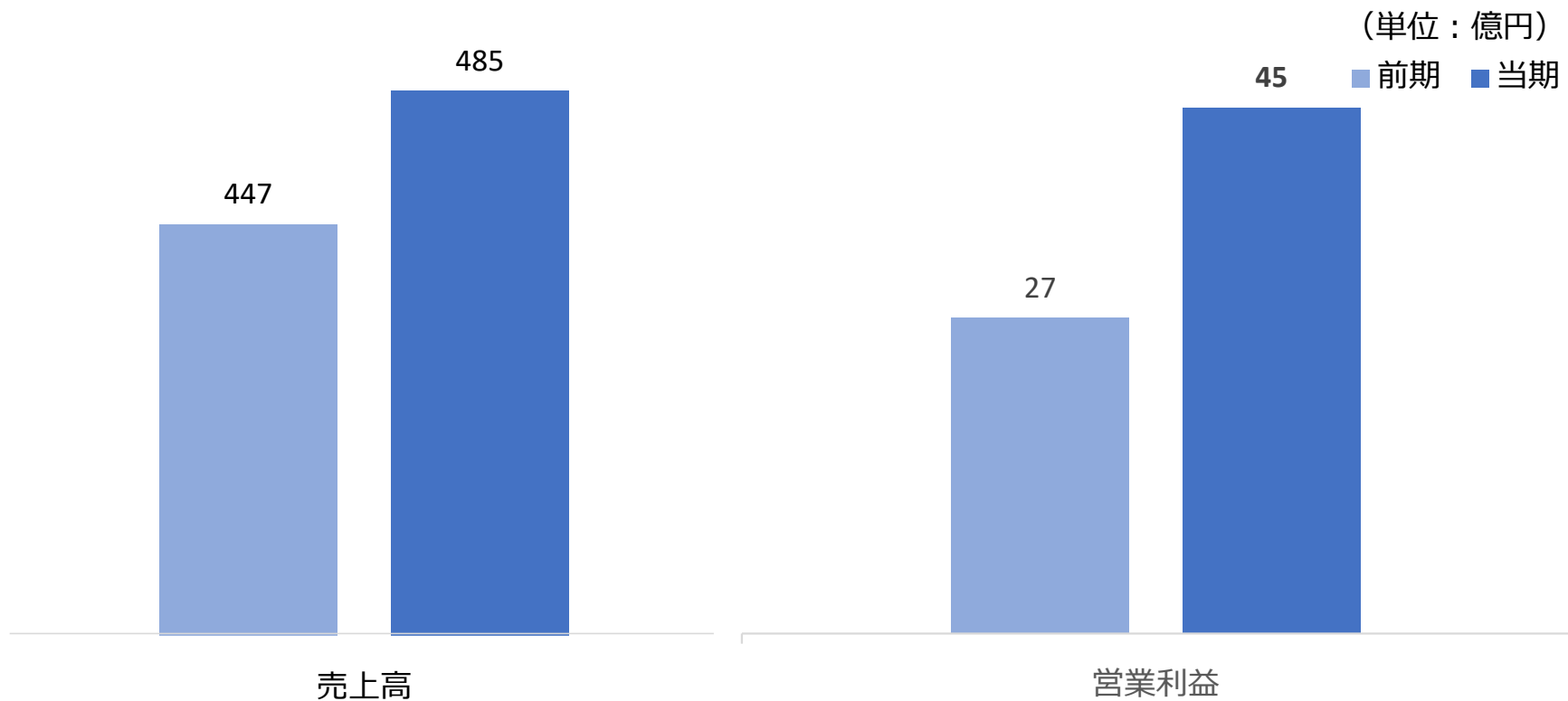
鉄道車両事業

<売上高>

- J R東海向けN 7 0 0 S新幹線電車や3 1 5系電車、東京都交通局向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、公営・民営鉄道向け車両の売上が増加したことなどにより増収。

<営業損益>

- 公営・民営鉄道向け車両の増収に加え、利益率向上により増益。



建設機械事業

<売上高>

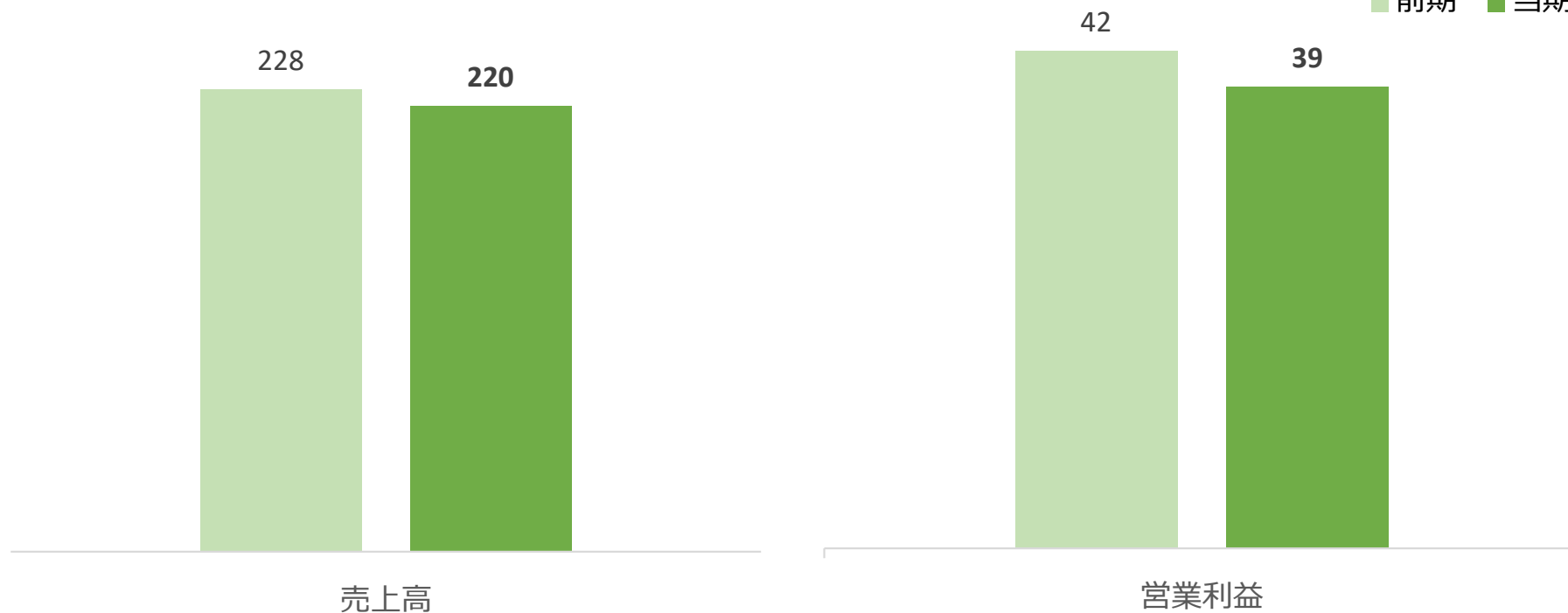
- ▶ 大型杭打機、小型杭打機、全回転チュービング装置などの売上があり、大型杭打機の売上が減少したことなどにより減収。

<営業損益>

- ▶ 主に減収により減益。

(単位：億円)

■ 前期 ■ 当期



輸送用機器・鉄構事業

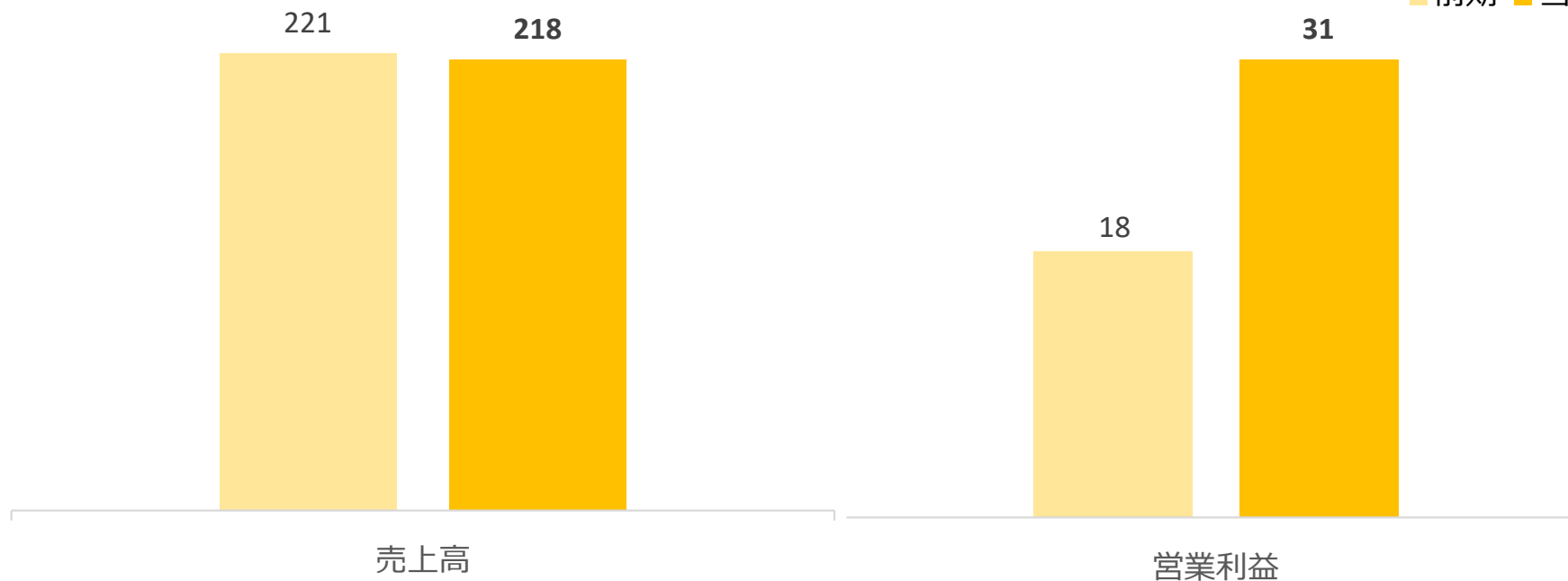
<売上高>

- 輸送用機器は、民生用バルクローリ、大型自走式キャリア、無人搬送装置、貨車などの売上があり、貨車の売上が増加。
- 鉄構は、飯沼川高架橋、一般国道247号青海IC、一般国道247号大田ICなどの売上があり、官公庁向け道路橋の売上が減少。

<営業損益>

- 輸送用機器では製品構成の変化による利益率の向上により、大幅な増益。
- 鉄構事業では官公庁向け道路橋の利益率向上により増益。

(単位：億円)
■ 前期 ■ 当期



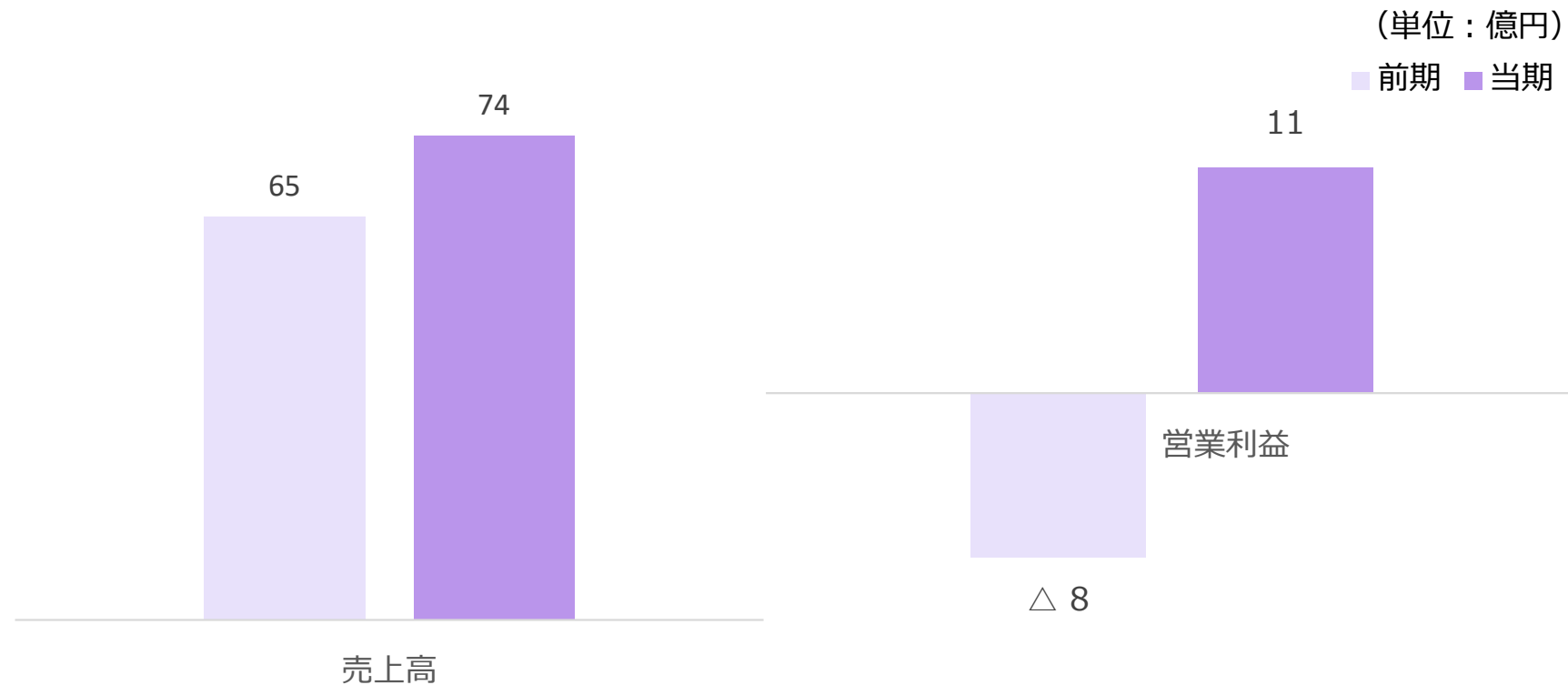
エンジニアリング事業

<売上高>

- 鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJ A向け営農プラントなどの売上があり、鉄道事業者向け機械設備の売上が増加したことにより増収。

<営業損益>

- 増収および製品構成の変化による利益率向上により増益。



2027年3月期 連結通期業績見通し

2026年3月期との比較

売上高：受注環境は2026年3月期から引き続き堅調に推移し、増収となる見通し。

利益：事業基盤の強化が進んでいたこともあり、当初は2026年3月期と同程度の利益確保を見込んでいたが、中東情勢の緊迫化により業績影響が発生するおそれ。中東情勢の緊迫化の今後の影響を正確に見通すことは困難。中東情勢の緊迫化の不透明さを踏まえ、減益の見通し。

(単位：億円)

科目	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (業績見通し)	増減	前期比
売上高	999	1,070	+70	+7.0%
営業利益	116	88	▲28	▲24.2%
経常利益	119	93	▲26	▲22.4%
(売上高経常利益率)	(12.0%)	(8.7%)	(▲3.3%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	75	▲41	▲35.7%

配当について

- 2026年3月期の期末配当については、期首に公表した配当予想1株当たり20円を5円増配し、25円とする（年間45円）。
- 2027年3月期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり25円とする（年間50円）。

日本車両

※本資料の業績見通しに記載されている将来の数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。